

# 令和3年度 上半期 経営情報

(令和3年9月末現在)

## いししん REPORT



2021

埼玉県医師信用組合

# 経営情報（半期情報の開示について）

令和3年度上半期（令和3年4月1日～令和3年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年3月末	—	—	—	—
	令和3年9月末	—	—	—	—
危険債権	令和3年3月末	—	—	—	—
	令和3年9月末	—	—	—	—
要管理債権	令和3年3月末	176	176	—	176
	令和3年9月末	173	173	—	173
金融再生法開示債権計	令和3年3月末	176	176	—	176
	令和3年9月末	173	173	—	173
正常債権	令和3年3月末	11,121			
	令和3年9月末	12,228			
合 計	令和3年3月末	11,297			
	令和3年9月末	12,401			

（注）令和3年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和3年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

（令和3年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和3年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

## 損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和3年9月末
業 務 純 益	137
実 質 業 務 純 益	140
コ ア 業 務 純 益	45
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	45
経 常 利 益	138
当 期 純 利 益	101

## 預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

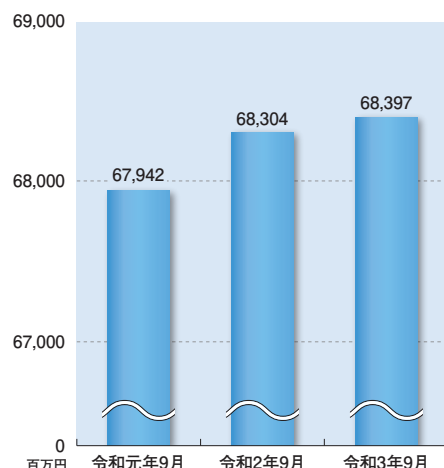
区 分	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
預 金 残 高	68,397	69,102
貸 出 金 残 高	12,357	11,276

## 自己資本比率（国内基準）

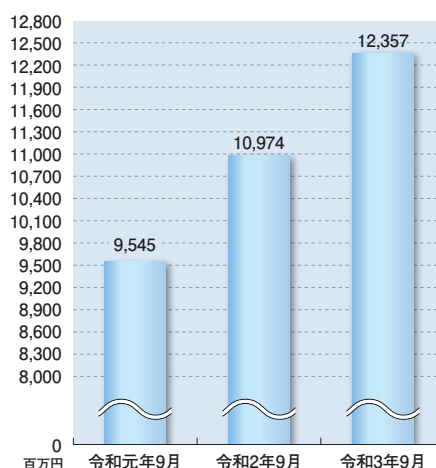
（単位：％）

	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
自 己 資 本 比 率	15.52	17.19

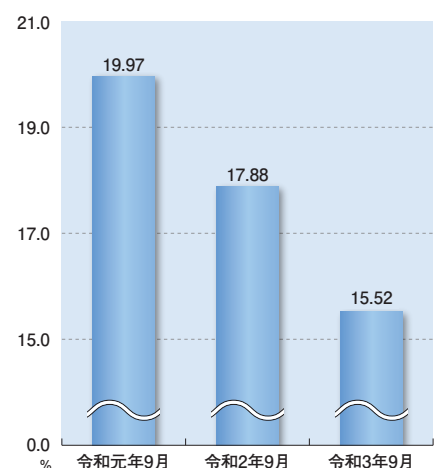
## 預金積金の推移



## 貸出金の推移



## 自己資本比率の推移





# 自己資本の充実の状況

(単位：千円、%)

項目	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,665,221	4,563,779
うち、出資金及び資本剰余金の額	68,719	68,279
うち、利益剰余金の額	4,596,502	4,500,973
うち、外部流出予定額(△)	—	5,473
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	36,852	34,061
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	36,852	34,061
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,702,073	4,597,840
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	361	422
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	361	422
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	361	422
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,701,712	4,597,418
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	29,692,577	26,148,094
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	586,817	586,817
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナルリスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	30,279,395	26,734,912
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.52%	17.19%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
現金	16,380	16,047
預 け 金	42,111,148	35,244,758
有 価 証 券	32,267,120	34,153,379
国 債	6,069,552	7,704,167
地 方 債	3,950,711	4,770,115
短 期 社 債	—	—
社 債	22,246,755	21,474,185
株 式	100	100
その他の証券	—	204,810
貸 出 金	12,357,976	11,276,410
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	186,210	530,760
証 書 貸 付	12,171,766	10,745,650
当 座 貸 越	—	—
そ の 他 資 産	315,445	328,425
未 決 済 為 替 貸	5	—
全 信 組 連 出 資 金	143,000	143,000
前 払 費 用	69	464
未 収 収 益	72,842	83,156
そ の 他 の 資 産	99,528	101,805
有 形 固 定 資 産	10,574	7,135
その他の有形固定資産	10,574	7,135
無 形 固 定 資 産	499	584
ソ フ ト ウ ェ ア	289	374
その他の無形固定資産	210	210
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	21,019
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	43,629	21,411
貸 倒 引 当 金	△ 36,852	△ 34,061
(うち個別貸倒引当金)	(—)	(—)
資 産 の 部 合 計	87,085,920	81,035,109

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
預 金 積 金	68,397,386	69,102,413
当 座 預 金	—	—
普 通 預 金	19,917,068	20,803,541
貯 蓄 預 金	2,088	2,088
定 期 預 金	46,922,325	46,844,052
定 期 積 金	1,512,040	1,409,041
そ の 他 の 預 金	43,863	43,689
借 用 金	13,800,000	7,200,000
当 座 借 越	13,800,000	7,200,000
そ の 他 負 債	32,729	39,198
未 払 費 用	12,420	14,106
給 付 補 填 備 金	703	815
未 払 法 人 税 等	11,132	13,521
前 受 収 益	5,408	4,791
払 戻 未 済 金	—	2,728
そ の 他 の 負 債	3,064	3,235
賞 与 引 当 金	4,500	4,500
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	36,010	33,160
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,250	21,120
繰 延 税 金 負 債	15,048	—
債 務 保 証	43,629	21,411
負 債 の 部 合 計	82,349,553	76,421,804
(純資産の部)	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
出 資 金	68,719	68,279
普 通 出 資 金	68,719	68,279
利 益 剰 余 金	4,596,502	4,500,973
利 益 準 備 金	81,113	81,113
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,515,389	4,419,860
特 別 積 立 金	4,300,000	4,200,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	215,389	219,860
組 合 員 勘 定 合 計	4,665,221	4,569,252
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,145	44,053
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	71,145	44,053
純 資 産 の 部 合 計	4,736,367	4,613,305
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	87,085,920	81,035,109

(注) 1. 残高の無い科目は一部省略しております。  
 2. 繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して差額を表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
<b>経常収益</b>	<b>249,803</b>	<b>318,940</b>
資金運用収益	152,323	314,445
貸出金利息	30,396	59,764
預け金利息	22,140	39,859
有価証券利息配当金	95,689	211,618
その他の受入利息	4,096	3,202
役員取引等収益	2,052	3,964
受入為替手数料	689	1,041
その他の役員収益	1,363	2,922
その他業務収益	95,427	531
国債等債券売却益	95,190	—
その他の業務収益	237	531
その他経常収益	—	—
<b>経常費用</b>	<b>111,172</b>	<b>262,519</b>
資金調達費用	6,461	18,785
預金利息	8,872	18,545
給付補填備金繰入額	172	677
借入金利息	△ 2,583	△ 439
その他の支払利息	—	1
役員取引等費用	2,266	4,719
支払為替手数料	856	1,730
その他の役員費用	1,409	2,988
その他業務費用	20	24,035
国債等債券売却損	—	24,035
その他の業務費用	20	—
経費	99,635	211,860
人件費	59,551	121,607
物件費	39,890	90,088
税金	193	163
その他経常費用	2,790	3,119
貸倒引当金繰入額	2,790	3,119
<b>経常利益</b>	<b>138,631</b>	<b>56,420</b>

科 目	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
特別利益	—	—
特別損失	133	2
固定資産処分損	133	2
<b>税引前当期純利益</b>	<b>138,497</b>	<b>56,418</b>
法人税、住民税及び事業税	11,786	14,175
法人税等調整額	25,708	479
<b>法人税等合計</b>	<b>37,495</b>	<b>14,654</b>
<b>当期純利益</b>	<b>101,002</b>	<b>41,763</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>114,387</b>	<b>178,096</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>215,389</b>	<b>219,860</b>

(注) 残高の無い科目は一部省略しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 勘 金 運 用 定	令和3年9月末	83,823 百万円	152,323 千円	0.36%	
	〈参考〉令和3年3月末	80,564	314,445	0.39	
	う 貸 出 金	令和3年9月末	11,861	30,396	0.51
		〈参考〉令和3年3月末	10,824	59,764	0.55
	う 預 け 金	令和3年9月末	38,557	22,140	0.11
		〈参考〉令和3年3月末	34,541	39,859	0.12
う 有 価 証 券	令和3年9月末	33,261	95,689	0.58	
	〈参考〉令和3年3月末	35,055	211,618	0.60	
資 勘 金 調 達 定	令和3年9月末	79,426	6,461	0.01	
	〈参考〉令和3年3月末	76,246	18,785	0.02	
	う 預 金 積 金	令和3年9月末	68,422	9,044	0.03
		〈参考〉令和3年3月末	68,119	19,223	0.03
う 借 用 金	令和3年9月末	11,004	△ 2,583	△ 0.04	
	〈参考〉令和3年3月末	8,127	△ 439	△ 0.00	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和3年3月末171百万円、令和3年9月末172百万円)を、控除しております。  
令和3年9月末の利回り計算は (利息×2÷平均残高)×100 で算出しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区分	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	36,201	52.9	36,888	53.4
法人	32,196	47.1	32,213	46.6
一般法人	32,196	47.1	32,213	46.6
金融機関	—	—	—	—
公金	—	—	—	—
合計	68,397	100.0	69,102	100.0

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種目	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	19,595	28.8	18,513	27.2
定期性預金	48,538	71.2	49,605	72.8
合計	68,133	100.0	68,119	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	342	2.9	661	6.1
証書貸付	11,519	97.1	10,163	93.9
合計	11,861	100.0	10,824	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	1,433	11.6	1,422	12.6
設備資金	10,924	88.4	9,854	87.4
合計	12,357	100.0	11,276	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
固定金利貸出	645	1,067
変動金利貸出	11,712	10,208
合計	12,357	11,276

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	268	16.2	327	17.5
住宅ローン	1,386	83.8	1,546	82.5
合計	1,655	100.0	1,873	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和3年9月末		〈参考〉令和3年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
不動産業	651	5.3	657	5.8
医療、福祉	9,944	80.5	8,972	79.6
その他の産業	106	0.8	112	1.0
小計	10,702	86.6	9,742	86.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,655	13.4	1,534	13.6
合計	12,357	100.0	11,276	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 表示した業種以外への貸出金はありません。

3. 令和2年度より、個人(住宅・消費・納税資金等)欄の記載金額は、事業性貸出のある個人先の住宅・消費・納税資金等を控除しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和3年4月～令和3年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和3年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等	特筆すべき事例はありませんでした。
2. 取り組み内容	特筆すべき事例はありませんでした。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和3年9月末	〈参考〉令和3年3月末
新規に無保証で融資した件数	7件	34件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	30.43%	47.22%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種 類	令和3年9月末			〈参考〉令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199	202	2	699	706	6
	地 方 債	225	232	6	226	231	5
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,531	4,561	30	1,656	1,666	10
	そ の 他	—	—	—	204	299	94
	小 計	4,956	4,995	39	2,787	2,904	117
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,329	7,244	△ 85	9,814	9,628	△ 185
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	7,329	7,244	△ 85	9,814	9,628	△ 185
合 計		12,286	12,239	△ 46	12,601	12,533	△ 67

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券 (単位：百万円)

	種 類	令和3年9月末			〈参考〉令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	15,706	15,545	160	15,506	15,339	167
	国 債	5,869	5,806	63	7,004	6,909	94
	地 方 債	3,725	3,706	19	4,543	4,511	32
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,111	6,032	78	3,958	3,918	39
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	15,706	15,545	160	15,506	15,339	167
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,274	4,336	△ 62	6,045	6,151	△ 106
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,274	4,336	△ 62	6,045	6,151	△ 106
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	4,274	4,336	△ 62	6,045	6,151	△ 106
合 計		19,980	19,882	98	21,551	21,490	60

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

地域貢献活動 (令和3年4月～令和3年9月まで)

当組合は、埼玉県医師会の会員を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

金融業務を通じて組合員の医業経営に関する事業の発展に寄与しており、ひいては地域医療の発展にも貢献しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。



医療事業に関する資金に  
幅広くご利用いただけます!

# 継承ローン

## 固定金利

最長ご融資期間30年以内

固定金利でお借入れいただいた場合、固定金利期間終了後(3年、5年、7年、10年)は改めて固定・変動金利の再選択が可能です。その際は、再選択時点の店頭表示金利を適用させていただきます。

3年以内→ **0.300%**

5年以内→ **0.500%**

7年以内→ **0.700%**

10年以内→ **0.900%**

## 変動金利

(年2回見直し)

30年以内→ **0.975%**

どうぞお気軽にご相談ください。ご利用をお待ちしております。

お問い合わせ先

埼玉県医師信用組合 **融資部**

TEL 048(824)2651 FAX 048(822)7072

E-mail:webmaster@stdb.co.jp

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町 3-5-1 埼玉県県民健康センター4階



● 資金の用途等によりご融資の期間には制限がございます。

● お申込に際しましては当組合所定の審査をさせていただきます。結果によりご希望に沿えない場合もございますのでご了承ください。